

栄養教諭の現状と課題に関する一考察

Study on the Present Condition and the Problem of Diet and Nutrition Teacher

田中弘美^{*1} 宮丸慶子^{*2} 山上菊恵^{*3}

要旨

栄養教諭制度創設から5年経過し栄養教諭の配置も進んできたとはいえ、まだ配置されていない学校も多いのが現状である。そこで、栄養教諭の職務内容の課題を明らかにするために、食に関する指導の実践について栄養教諭配置校の学校長及び栄養教諭を対象にアンケート調査を実施した。その結果、栄養教諭の諸活動の実施による児童生徒及び保護者や地域に対する教育的効果が認められる一方で、栄養教諭の現状における課題も多かった。「学校給食管理」の徹底と「食に関する指導」の充実のためには、今回明らかになった課題についての方策を検討しなければならない。

キーワード：栄養教諭／食に関する指導／教育的効果

I はじめに

近年、食生活を取り巻く社会環境が大きく変化し、子供の食生活の乱れが指摘されている。朝食を食べない、子供の肥満傾向と極端なやせ願望、孤食などが問題となり、食の大切さと望ましい食習慣について、学校給食を教材として指導するために栄養教諭が誕生した。¹⁾ 栄養教諭が学校給食管理と食に関する指導を一体のものとして行うことにより^{2) 3)}、教育上の高い相乗効果が期待されている。栄養教諭制度創設から5年経過し、平成22年4月現在、全国の栄養教諭は3,379人（うち石川県41人）となり⁴⁾、石川県では全市町に栄養教諭の配置がなされた。しかしながら、都道府県により採用数にばらつきがあり、配置されていない学校も多いのが現状である。

そこで、本研究では栄養教諭配置校の学校長ならびに栄養教諭に対し、食に関する指導の実践についてそれぞれアンケート調査を実施し、栄養教諭の食に関する指導の実践状況を把握し、今後の

課題について明らかにすることを目的とする。

II 研究方法

1. 調査対象

2010年度4月現在、栄養教諭が配置されている小学校あるいは中学校の学校長（以下管理者とする）及び栄養教諭の計80名を対象に実施した。

2. 調査方法

調査は、自記式の質問紙調査法を用い、管理者、栄養教諭に留め置き法で2010年8月中に実施し、回答を郵送で回収した。回収率は、管理者82.5%、栄養教諭77.5%である。栄養教諭の回収率が低かったのは、調査時期として年度途中であったことや異動の人や採用初年度の人には調査内容が回答しにくかったためと思われる。

3. 調査内容

栄養教諭として配置されてからの食に関する諸活動の変化及び児童生徒ならびに保護者や地域に対しての効果について、管理者、栄養教諭ともに尋ねた。さらに、栄養教諭に対しては、自校以外の担当校についても食に関する授業や指導の実施状況を尋ねた。

*¹ TANAKA, Hiromi

北陸学院大学短期大学部 食物栄養学科 給食実務論

*² MIYAMARU, Keiko

北陸学院大学短期大学部 食物栄養学科 栄養指導論

*³ YAMAGAMI, Kikue

北陸学院大学短期大学部 非常勤講師

なお、アンケート集計、解析にはマルチデータベース解析支援ソフト「秀吉 D plus Ver.2005」を使用した。

4. 調査の背景

(1) 栄養教諭の職務内容課題

平成17年度より栄養教諭の配置が進み、現在都道府県すべてに栄養教諭が誕生し、食育推進の取り組みに対して大きな期待が寄せられている。栄養教諭の基礎資格として栄養士であることが必須であり、その職務は「食に関する指導」と「学校給食管理」を一体として行うこと^{2) 3)}が求められていることは周知のとおりである。

また、改正学校給食法には、「法律の目的」として「学校給食の普及充実及び学校における食育の推進」が明記され、「学校給食実施基準」、「学校給食衛生管理基準」、「学校給食を活用した食に関する指導」も盛り込まれている。^{2) 3)}心身の発達に適した栄養素が確保でき、安全な食事を提供することが基本であり、これまで以上に高度な専門性が必要となる。さらに、食生活を取り巻く社会環境の変化や児童生徒の食生活の実態を常にアセスメントし、提供する食事の質を高めていくことが求められる。⁵⁾

栄養教諭として日常業務にやりがいを感じると同時に「職場や地域における連携のあり方」、「増加する仕事の効率化の図り方」、「さらなる自己研鑽の進め方」などの課題もあるが⁶⁾、(社)全国学校栄養士協議会、(社)日本栄養士会等職能団体が連携し、様々な課題に対する方策を検討している。本研究も、(社)日本栄養士会全国学校健康教育栄養士協議会が政策事業として行ってきた「栄養教諭の職務内容課題と今後の方策検討事業」におけるアンケート調査を参考資料としている。

5. 結果と考察

(1) 諸活動の実施について

対象者の基礎調査として尋ねた項目で管理者及び栄養教諭配置校の給食実施形態ならびに栄養教諭の年齢構成を図1～3に示した。給食実施形態は、約6割が共同調理場で約4割は単独校であり、栄養教諭の年代は40歳代と50歳代で65%占めていた。また、給食実施形態における栄養教諭の

年代は図4に示したとおりである。

学校栄養職員であった時と比べて、食に関する指導の諸活動が実施しやすくなったかの質問では図5、6に示したとおり、管理者において「しやすくなった」というポイントは89% (29人)と高く、しやすくなった理由として教育職として当たらせることができるといった項目が高いことから、栄養教諭に期待していることが推察される。

図1 給食実施形態 (管理者)

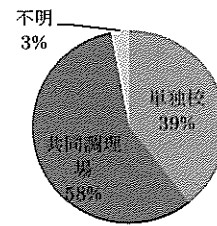


図2 給食実施形態 (栄養教諭)

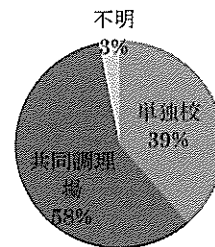


図3 栄養教諭の年齢

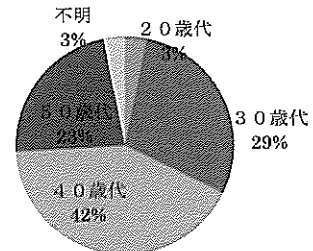
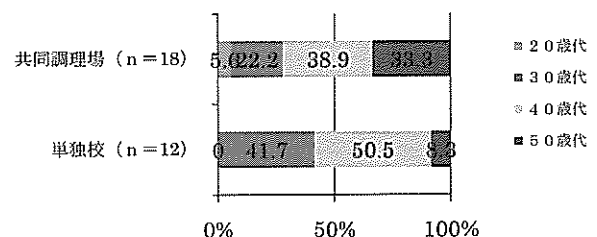


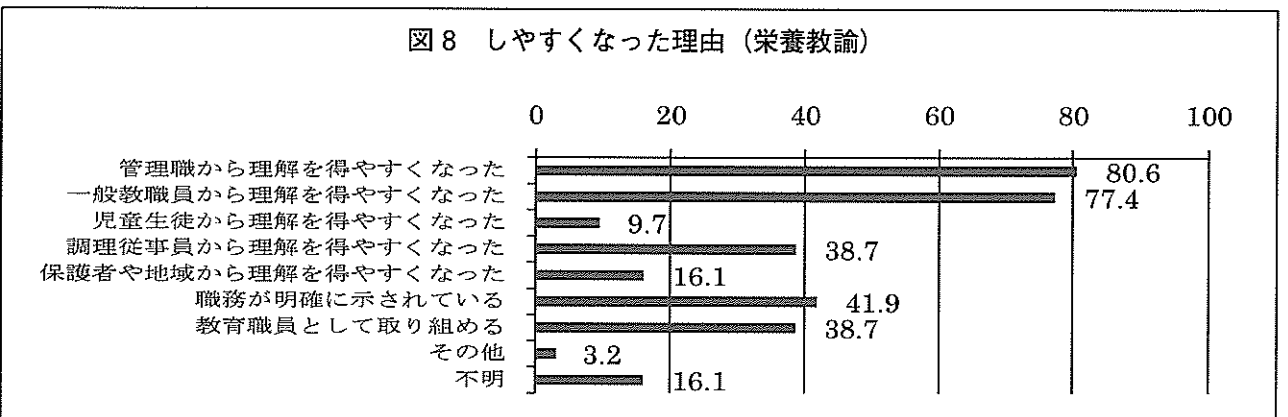
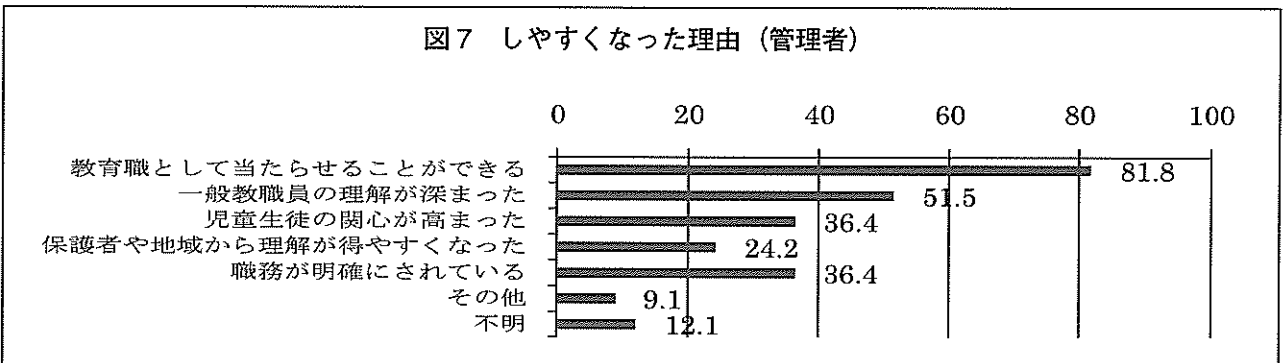
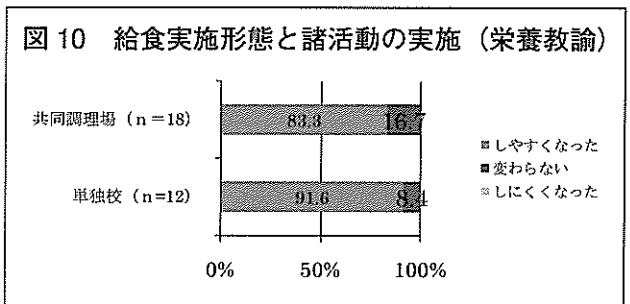
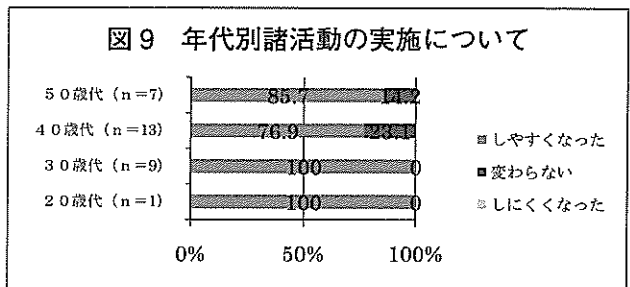
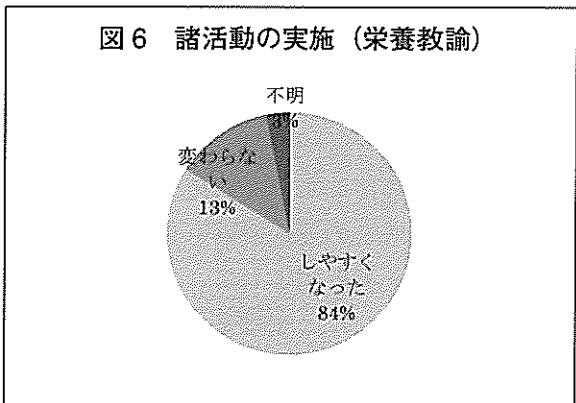
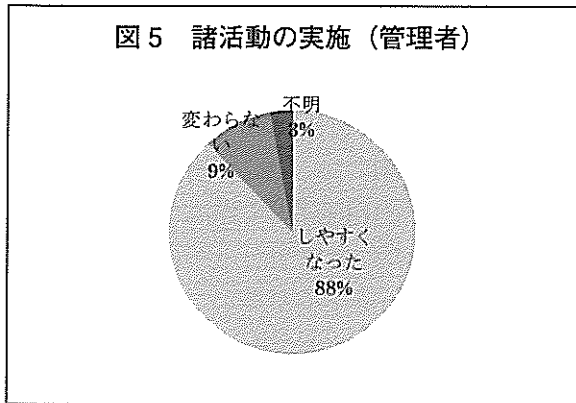
図4 給食実施形態と栄養教諭の年代



(図7参照)

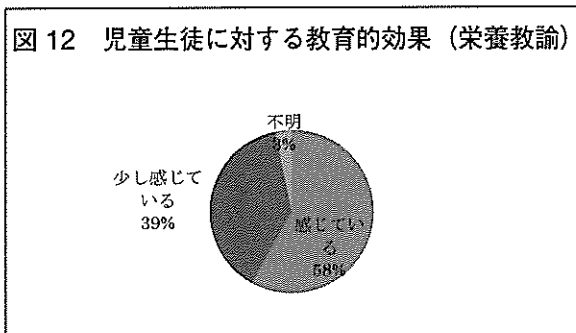
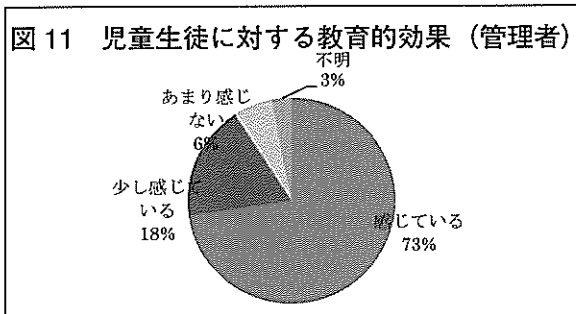
一方、栄養教諭では、「しやすくなった」と評価するものが84% (26人) 占めており、しやすくなった理由が多かったのは、管理者や一般教員から理解を得やすくなったことであった。(図8

参照) その他の自由記載では、調理従事者の理解があった。また、共同調理場と単独校についての比較では、有意差は見られなかったが単独校勤務の栄養教諭の方が共同調理場勤務のものより「しやすくなった」のポイントが若干高く(図9参照)、栄養教諭の年齢構成別では20代、30代で100%「しやすくなった」と回答していたが、40歳代、50歳代で「変わらない」と回答したものが多かった。(図10参照)



(2) 児童生徒ならびに保護者や地域に対しての教育的効果について

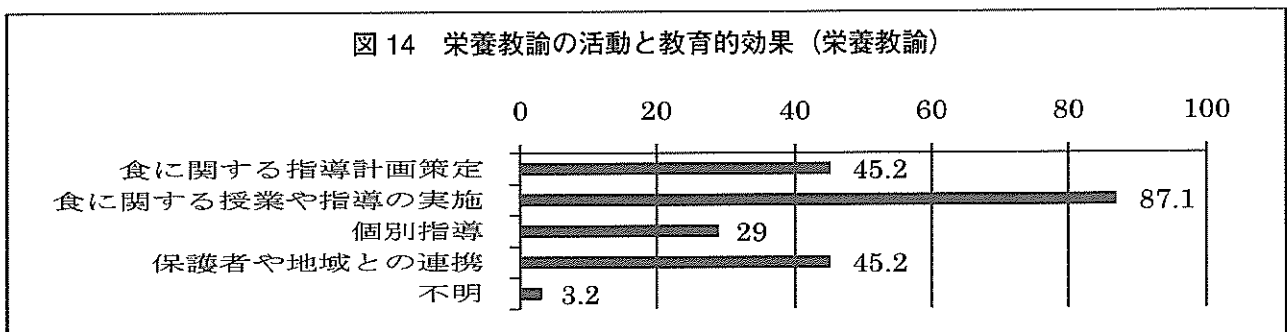
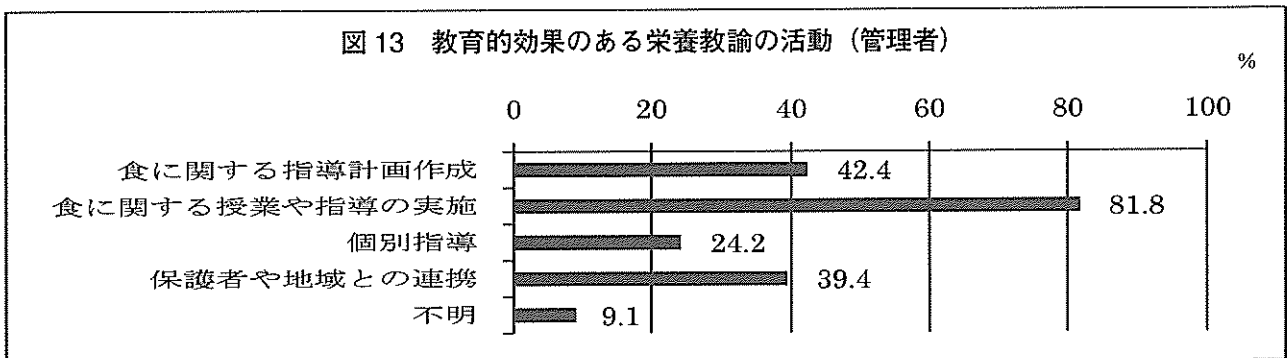
児童生徒に対して教育的効果があると感じているかの質問では、感じていると答えたものが管理者で73% (24人)、栄養教諭で58% (12人)あり、管理者のポイントが高かった。(図11, 12参照) また、児童生徒に対して教育的効果を感じている活動については図13, 14に示したとおりで、

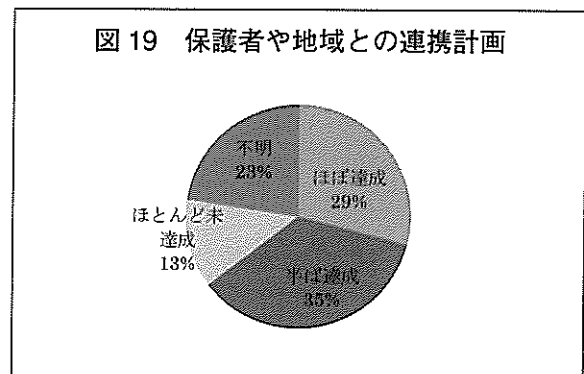
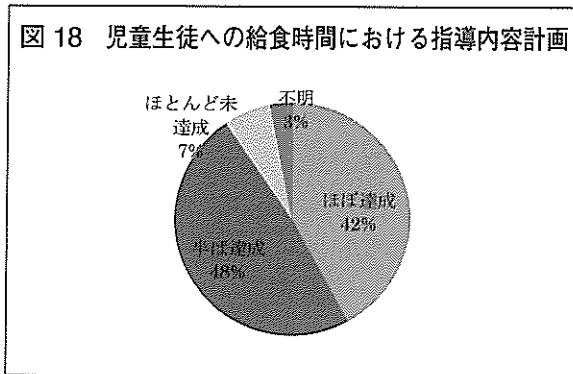
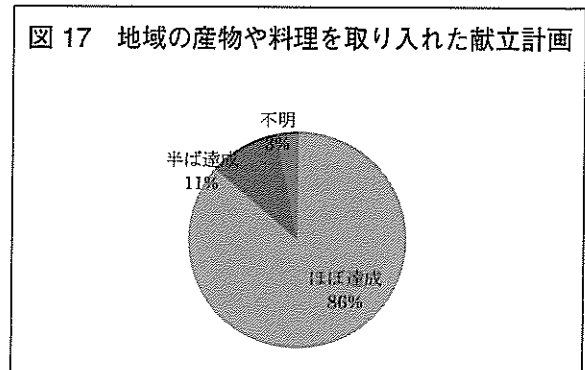
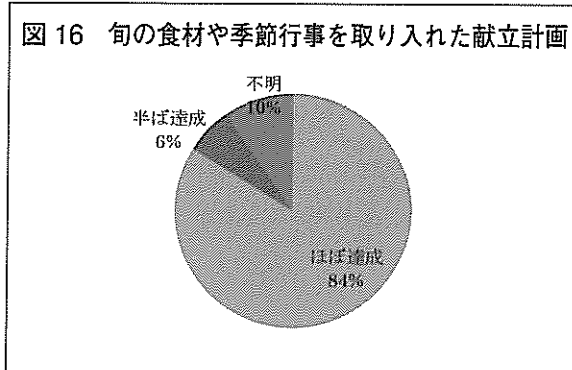
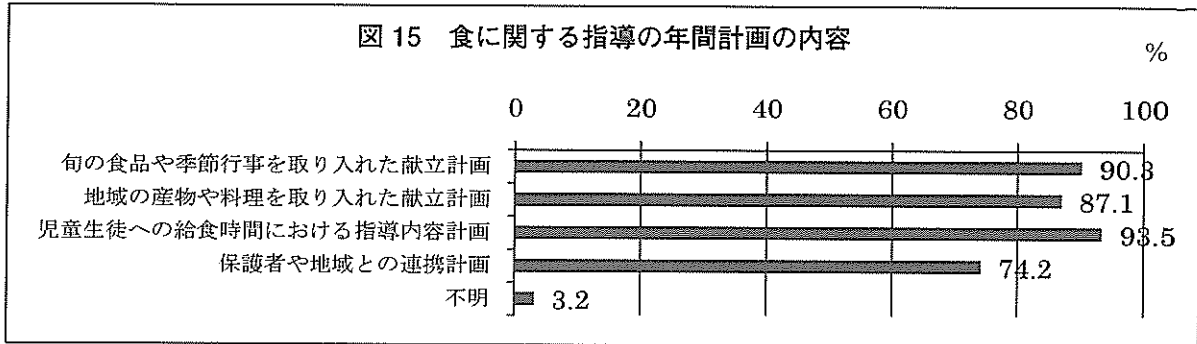


両者とも「食に関する授業や指導の実施」については8割強のものが教育的効果を感じていた。「食に関する指導計画策定」「保護者や地域の連携」においても5割を占めており、「肥満、偏食、アレルギー等の個別指導」についても約3割の栄養教諭は教育的効果を感じていた。それぞれの項目について自由記述などから次のように考察した。

1) 「食に関する指導計画策定」

食に関する指導については、指導充実のためにそれぞれの学校で年間計画を作成することが望ましいとされ、その作成に当たっては栄養教諭が積極的に参画している学校が多い。⁷⁾そこで、次の4項目について年間計画があるか質問した結果を図15に示した。なお、各項目についての実施達成度については図16～19に示したとおりであり、「旬の食材や季節行事を取り入れた献立計画」、「地域の産物や料理を取り入れた献立計画」については「ほぼ達成している」とする割合が高かったが、「児童生徒への給食時間における指導内容計画」と「保護者や地域との連携計画」における達成率は低かった。その要因として、今回の調査時期が年度途中であったことやほとんどの栄養教諭が自校以外の学校を兼務しているため自校のみに力が注がれないことなどが考えられる。





管理者の自由記述においては、食に関する指導の場が明確になり、「児童の実態に応じた計画の作成」、「資料が豊富なこと」が評価されており、児童生徒の教育的効果につながっていることが推察される。

一方、栄養教諭の自由記述で多くあげられたのは「全教職員の理解が深まった」、「毎年継続的に指導できる」といったメリットであり、教職員と共通理解を持って学校全体で食育に取り組むことで、発達段階に応じた指導ならびに継続的な指導につながっていることがうかがえた。内容も教科等の学習と関連付けることができ各学年の指導効果も期待できる。

2) 「食に関する授業や指導の実施」

管理者の自由記述においては「栄養教諭が直接

かかわることで専門的な食に関する知識を伝えやすい」、「校内放送や給食掲示板などでも専門的でわかりやすく児童へのインパクトも強い」、「教科の指導の中で専門性を生かしたかかわりができている」、「実際にT1として指導できる」など、児童、生徒の食習慣に対する意識の変容の効果が期待されていることが推察できる。

一方、栄養教諭は児童、生徒に直接指導する機会が増えたことから、結果として「残食が減った」、「給食への関心が高まった」などの給食に対して変容が見られ、「教諭が行う指導として取り組んでもらえる」、「T・Tに入ることでより専門的に資料準備等もきちんに行える」といった自由記述も多く、とくに50代の栄養教諭からは、「専門性を活用し授業に参画している」、「T・Tで授業を行うと大切なことが伝わりやすい」など担任との

連携が多いことが推察された。

さらに、学校給食を活用した指導を徹底するとともに児童生徒に身につけさせたいことや改善したいことを把握し、実施後どのように変容したかを数値で確認できると説得力があり、栄養教諭の存在価値が認められる。

3) 「肥満、偏食、アレルギー等の個別指導」

管理者の自由記述に、栄養教諭の職務として「肥満、偏食、アレルギー等の個別指導」が位置づけられたことで、児童理解や家庭との連携が深まったと評価していた。

一方、栄養教諭の自由記述には「食物アレルギーについて保護者と連携がとりやすくなった」「学校保健委員会等へ参画するようになった」「養護教諭と連携して保健データに基づく指導が行える」「養護教諭と連携して専門的な立場から個別指導を行い実際数値結果としても効果が表れた」などがあった。

4) 「保護者や地域の連携」

管理者の自由記述には「地域の食生活改善推進委員と協力して食育を実践し、生徒に地域の食文化の理解が深まった」「地場産物の活用促進が進んだ」などの記述があり、栄養教諭配置により地域との連携がとりやすくなったことが伺える。

一方、栄養教諭からは「子どもの指導を通して保護者にも取り組んでもらえる」のほか、「PTAの食育事業や地域の各種団体、他機関と連携しやすくなった」「地域の食育推進活動に参加し、食育の必要性に関する意識が高まった」などの自由記述が多かった。

また、栄養教諭が行う食に関する諸活動が保護者や地域に対して波及効果があるかの質問をしたところ図 20, 21 に示したように、「感じている」と評価するものが管理者では半数を占めていた。また、50歳代の栄養教諭で波及効果を感じないものがないなど30歳代、40歳代の栄養士との間で有意差が認められた。(p < 0.05) (図 22 参照)

管理者の自由記述には、配置そのものが食について考える機会につながり、毎日学校にいるという存在に意味があるとのコメントがあった。反面、子どもに対しても職員に対しても栄養士と何も変わらないと思われなくするための課題が多いことや今後、若い栄養教諭が増えてくることに対して、その職務への意識を高く持って意欲的に職務の遂行に取り組んでほしいとの要望もあった。一方、栄養教諭からの自由記述には、「市の文化祭等での給食展示、各受配校や所属校での給食試食会等で食に関する指導等の話題で啓発活動ができています」「親子クッキングで地域の食生活改善員への依頼や地域の人 (JA、農家) の授

図 20 保護者や地域に対しての波及効果 (管理者)

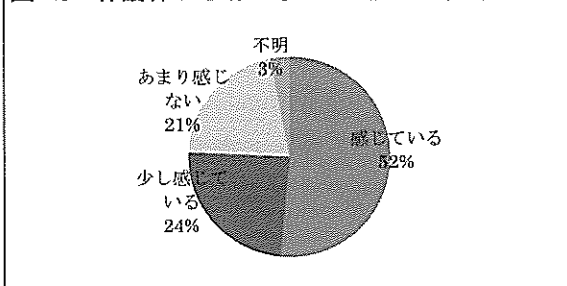


図 21 保護者や地域に対しての波及効果 (栄養教諭)

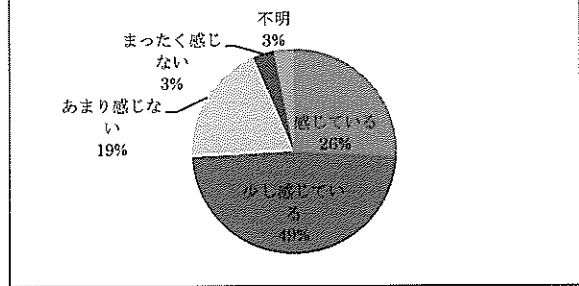
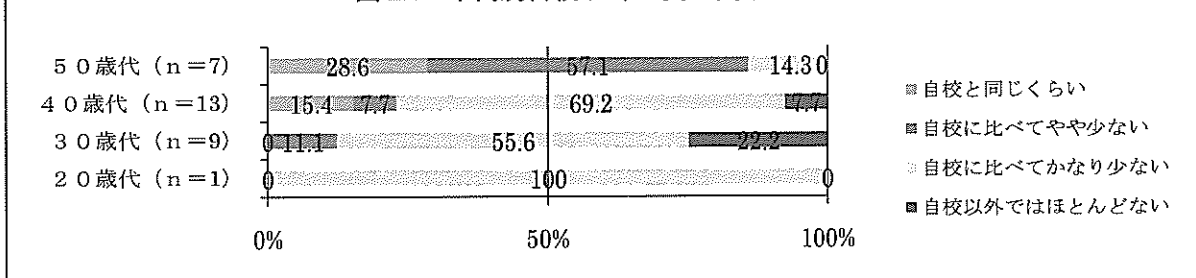


図 22 年代別自校以外の食に関する指導

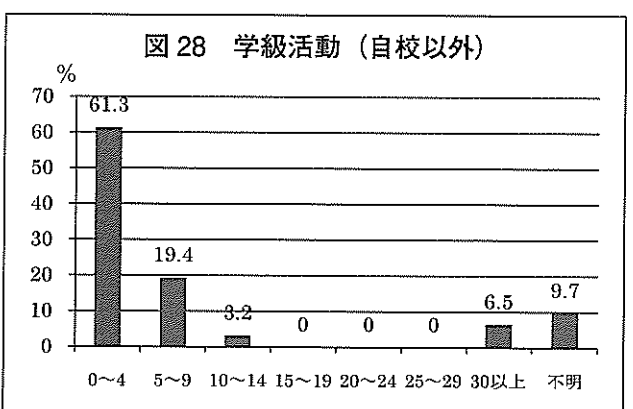
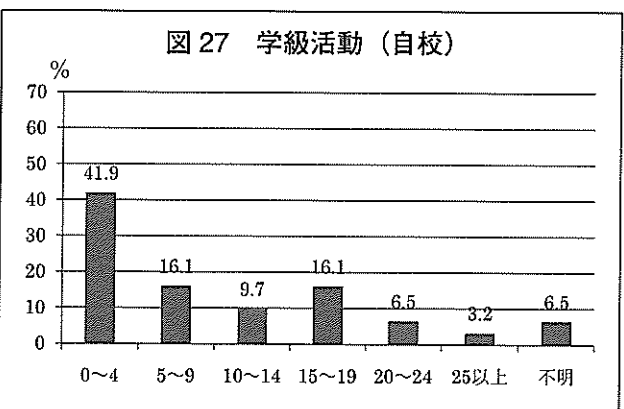
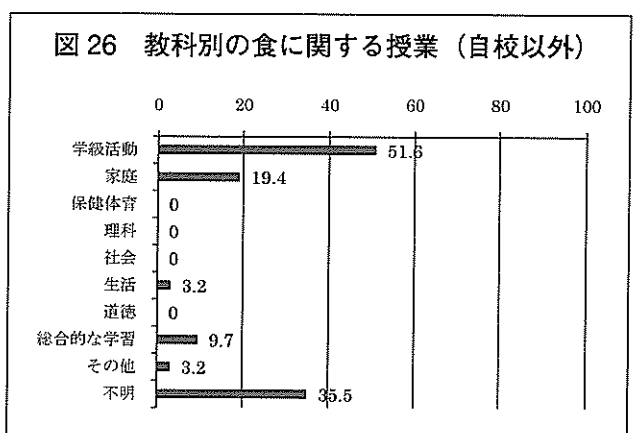
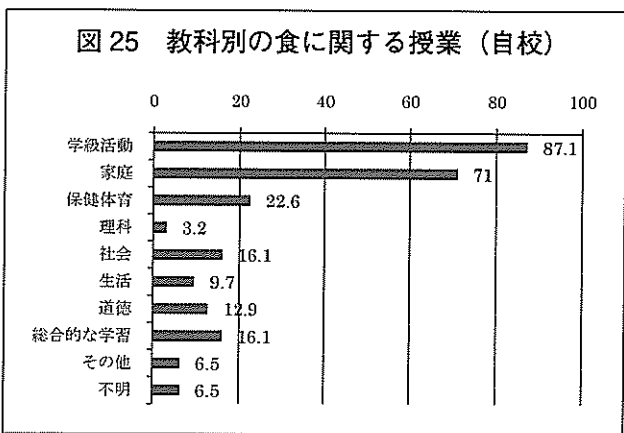
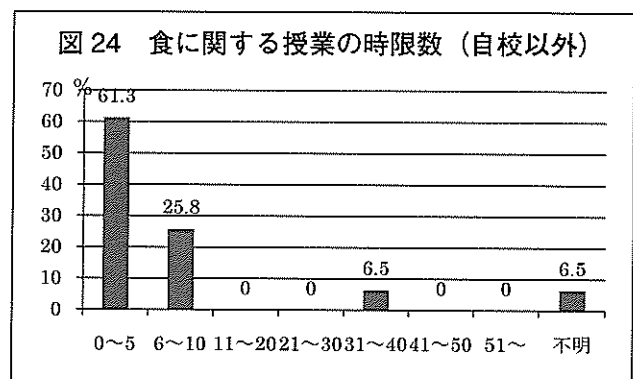
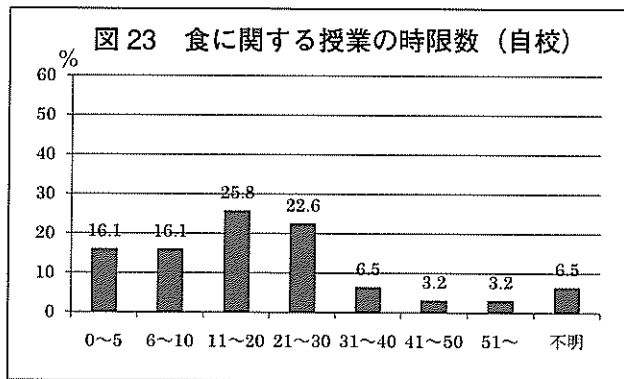


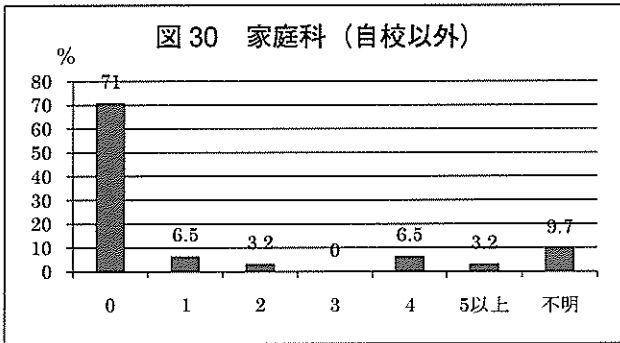
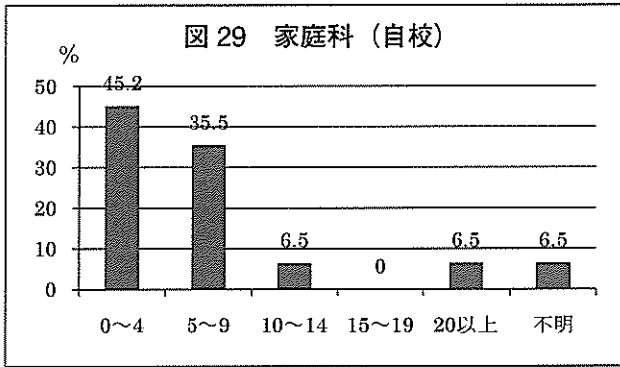
業への参加などで、地域とのかかわりを伝えられた」、「PTAからの連絡や要望が増加した」などがあり、積極的に地域活動にも取り組んでいることがわかる。しかしながら、実際、行事に参加する保護者が一部に限っているという現状や学校における食育は充実してきて、それが児童生徒の日常化につながっていない現状もある。今後、保護者の食に関する意識を高めるために栄養教諭は保護者の意識を数値で計ることも必要と考えられる。

(3) 食に関する指導の実施状況－授業時限数について－

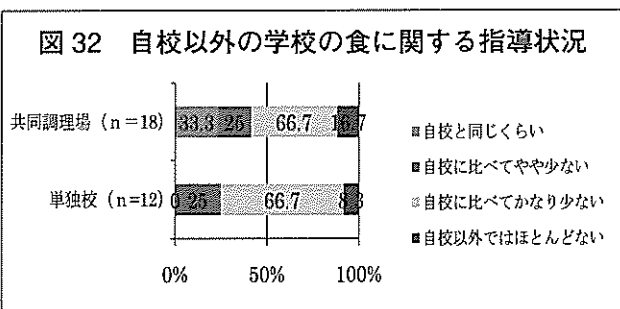
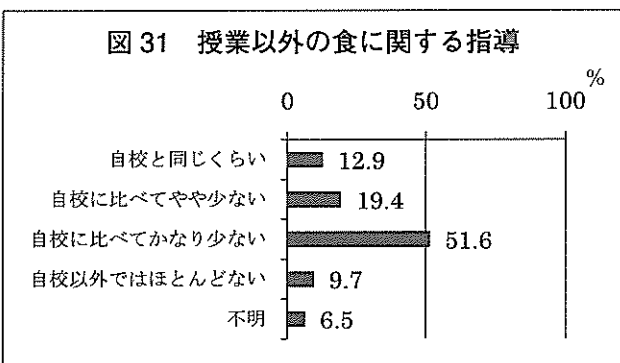
食に関する授業を1年間にどれくらいの時限数実施又は実施予定しているかの質問では、自校と自校以外について集計した結果を図23、24示した。自校の食に関する授業の時限数には、ばらつきがあるものの自校以外に比べてかなり多く実施されていることがわかる。教科別には、図25～30に示したとおりで、両者において「学級活動」、「家庭科」で多く指導する機会を得ており、自校においては他の教科との関わりも見られた。しかし、自校と自校以外では差は歴然としていた。

また、自校以外で授業以外の食に関する授業に関してどの程度実施しているかの質問においても教科別の結果と同様に自校に比べてかなり少な



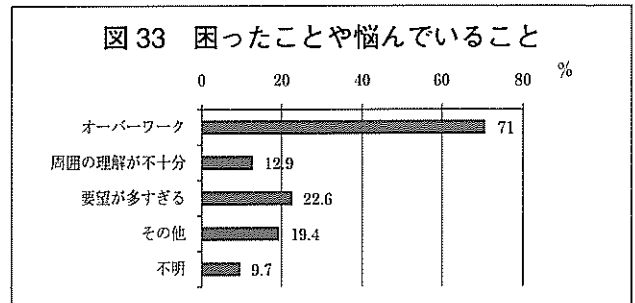


いと答える割合が高かった。(図 31 参照) 有意差は認められなかったが共同調理場に配置されている栄養教諭の中には自校と同じくらい食に関する指導を実施しているとするものもあったが、単独校では自校に比べてかなり少ないとする割合が高かった。(図 32 参照)



(4) 栄養教諭の果たすべき役割と今後の展望

栄養教諭の配置状況はまだまだ満たされていない状況であることや栄養教諭の職務内容についても明確にされていないことから迷っているケースも多い。栄養教諭になって困ったことや悩んでいることについて質問した結果は図 33 に示したように「職務内容が多くなりオーバーワークになっている」の割合が高く、栄養教諭の配置人員や食に関する指導にかかる時間の確保⁸⁾の検討が必要である。



栄養教諭の果たすべき役割についての自由記述では、学校経営を指揮する管理者の要望として「学校保健委員会や校医との連携による児童の健康、成長面全体をとらえてアドバイスできるような立場になってもらいたい」、「生活習慣病の予防や食物アレルギーの対応などの観点から、栄養教諭が児童生徒の個別な相談指導を行うことが健康の保持増進のために有効であり期待したい」、「保健師や栄養教諭と連携して健康教育の実施ができればありがたい」などがあげられており、今後は、学校保健の観点からも心身の健康の保持増進を図るために必要な知識及び態度の習得に関する教育を意味する健康教育⁹⁾の充実を図るために、組織の一員として専門家としての栄養教諭の必要性が感じられた。

5. まとめ

現在、食育の推進が順調に取り組まれている学校も、いろいろ試行錯誤した努力の成果であると思われる。共同調理場に配置されている栄養教諭は、配送校も含めた指導の実施について模索しているところだが、学校長のリーダーのもとで学校全体の取り組みとしてシステム改善に向けた具体的な方策を検討すべきである。また、栄養教諭の

職務を円滑にするためには、2本柱の1つである「学校給食管理」において、どの地域においても給食室の整備等のハード面をはじめ、献立業務や発注のシステム化、調理員に栄養教諭の職務を理解してもらった上での調理員の業務の明確化が必要である。一方、「食に関する指導」に関しては、県内すべての児童生徒が同じ程度の指導を受けられるような体制が必要である。そのためには、栄養教諭の配置や異動についても検討すべきであると考え。栄養教諭の将来を見据えた職務内容を検討するにあたってはまだまだ多くの課題があるが、現場の声を聞きながら今後、改善策を検討し提案していければと思っている。

6. 謝辞

本研究にご協力いただきました石川県内の栄養教諭配置校の学校長ならびに栄養教諭の皆様にご心より御礼申し上げます。

<文献>

- 1) 沖本久恵：めざす栄養教諭像を探って 月刊食育 vol.10No.113 p 20～23 健学社
- 2) 文部科学省：食に関する指導の手引—第一次改定版—平成22年3月
- 3) 北俊夫：「食に関する指導の手引—第一次改定版—」について 月刊食育 vol.10No.113 p 10～19 健学社
- 4) アイオーエム：月刊切り抜き保健2010年8月号 p 157
- 5) 玉井久美：栄養教諭の職務内容課題と今後の方策検討事業 日本栄養士会雑誌 Vol.53 No.1 p 27
- 6) 石田裕美：日本における学校給食の役割 栄養学雑誌 Vol.68 No.5 栄養改善学会・大韓地域社会栄養学会共催日韓シンポジウム：子どもの心身の成長に果たす学校給食の役割 p 72
- 7) 山上菊恵：学校における食育がもたらす児童生徒への教育効果—栄養教諭としての実践活動を通して— 北陸学院大学北陸学院短期大学部研究紀要第2号 第1分冊 2009年度 p 198
- 8) 小場美穂ほか：栄養教諭による学校給食の推進に関する研究（第1報）—栄養教諭の現状と課題について— 栄養学雑誌 Vol.68 No.5 栄養改善学会 p 208
- 9) 衛藤隆：学校保健におけるヘルスプロモーション 保健の科学 6月号第52巻第6号 2010年 p 381